

国立環境研究所と各省庁所管の研究機関等との連携・協力強化の取組状況について
(報告)

環境省地球環境局総務課気候変動適応室
国立研究開発法人国立環境研究所 気候変動適応センター

気候変動適応法及び計画に基づき、関係研究機関間の連携協力をより一層進めることにより気候変動適応研究を国レベルで進展させ、かつ関係する科学的情報を充実・強化し、国・地方公共団体による適応に関する施策や事業者・国民による適応に関する活動の支援の推進に寄与することを目的として「気候変動適応に関する研究機関連絡会議」を設置した。各研究機関等と連携・協力強化の取組状況等は以下のとおり。

1. 連絡会議の構成

別記のとおり。計 21 機関から構成される。

2. 活動実績

(1) 令和 2 年度の活動実績

①気候変動適応の研究会（計 3 回：令和 2 年 10 月 5 日、11 月 6 日、12 月 7 日）
研究機関による気候変動適応に係る取組状況等の発表・意見交換を実施した。

②第 2 回連絡会議（令和 3 年 3 月 30 日）

令和 2 年度の活動結果を共有し、令和 3 年度の活動の方向性について議論した。

(2) 令和 3 年度の活動実績

地域での気候変動適応の実践（いわゆる社会実装）を念頭に置きつつ、参加機関の具体的な連携を模索（共同研究・事業のフェージビリティスタディ案を作成）することを目標として、気候変動適応の研究会の活動を実施した。

①地域との意見交換会（令和 3 年 10 月 4 日）

地域気候変動適応センターの取組状況や課題等について情報共有・意見交換を実施し、ワークショップで取り上げるテーマについて議論した。

②シンポジウム（令和 4 年 2 月 22 日）、ワークショップ（令和 4 年 2 月 24 日）

シンポジウムでは研究機関による最新の研究動向の情報交換を行った。ワークショップでは 6 つの分科会を設定し、研究機関横断型の研究や事業の実施に向けたワーキンググループ設立の実現可能性を検討した。

③第 3 回連絡会議（令和 4 年 3 月 30 日）

令和 3 年度の活動結果を共有し、令和 4 年度の活動の方向性について議論した。

3. 令和4年度の活動の方向性

引き続き、地域での気候変動適応の実践を念頭に置きつつ、参加機関の具体的な連携を模索することを目標に、最新の研究について情報交換を行うシンポジウムや共同研究・事業の実施に向けたワーキンググループ設立に向けた議論等を実施する予定。

以上

別記

議長 国立研究開発法人国立環境研究所 理事
構成員 国立研究開発法人情報通信研究機構 理事
独立行政法人国際協力機構緒方貞子平和開発研究所 所長
国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事
国立研究開発法人科学技術振興機構 理事
国立研究開発法人理化学研究所 理事
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 理事
国立研究開発法人海洋研究開発機構 理事
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所 副所長
国立保健医療科学院 次長
国立感染症研究所 副所長
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 理事
国立研究開発法人森林研究・整備機構 理事
国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事
国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事
気象庁気象研究所 研究総務官
国土交通省国土技術政策総合研究所 研究総務官
国立研究開発法人土木研究所 理事
国立研究開発法人建築研究所 理事
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 所長